

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 02 01	中期総合計画主要施策番号		2-06、3-06	担当課	部・課	社会部地域福祉課	
事業名		福祉人材確保対策事業					内線	2328	
							E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・様々な福祉ニーズに対応できる福祉人材の確保と育成を図る。 ・社会福祉事業者と求職を望む福祉人材とのマッチングを図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・19年度に行った福祉人材の確保等に関する実態調査結果によると、人材の確保が困難であると感じている事業所が79.8%、人材の定着が困難と感じている事業所が53.1%であった。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・他の職種と比較して給与水準が低いことや勤務形態が不規則であるなど福祉職場における労働環境条件が厳しい。 ・定着率を高めるため研修制度などキャリアアップの仕組みが構築されていない。 ・福祉職場のマイナスイメージから、新規学卒者を始めとする応募者の絶対数が少ない。 ・必要な労働力を確保するため、復帰意向のある潜在的有資格者を円滑に再就職に結びつける有効な手立てがない。							
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・国における報酬の増額改定等のほか、福祉・介護分野の労働環境を改善する必要がある。 ・福祉人材の質の確保、向上を図るため、社会福祉従事者向けの研修はもとより、離職率の高い中堅職員に対するキャリアアップの仕組みを構築し、仕事に対するやりがいを高める必要がある。 ・福祉・介護サービスに対する周知・理解を深め、福祉職場への就業希望者を増加させる必要がある。 ・福祉人材無料職業紹介を通じて、新規学卒者を始め、多数存在している潜在的有資格者を確保する必要がある。							
		事業内容 県社会福祉協議会を県福祉人材センターに指定し、次の事業を委託して行う。 ・福祉人材センター運営、啓発・広報事業(【国】1/2、【県】1/2)(国庫補助金の対象にはセンター運営費のうち人件費は含まれない。) ・福祉人材無料職業紹介事業(【国】1/2、【県】1/2) ・社会福祉従事者に対する資質向上のための各種研修(うち中堅職員スキルアップ研修、民生委員に対する研修は(【国】1/2、【県】1/2)) ・産休・育休、研修参加時等の代替職員の掘り起し、登録、斡旋の実施(【国】1/2、【県】1/2) ・事業所に経営の専門家等をアドバイザーとして派遣、経営者を対象に経営手法に関する研修会の実施(【国】1/2、【県】1/2) ・潜在的有資格者に対する再就業支援のための研修、相談会の実施(【国】1/2、【県】1/2)							
	実施期間	H5 ~		根拠法令等	社会福祉法第93条・94条				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・福祉職場への就職希望者を登録し、求人情報の提供や就職の紹介、斡旋、相談等に努め、人材の確保を図る。 ・多様化する研修ニーズに対応した各種研修を実施し、人材の資質及び専門性の向上を図る。(社会福祉研修受講者数の24年度の目標を6,990人とする)		近年で職場説明会参加者数及び社会福祉研修受講者数の多かった年の人数を目標とする。 ・無料職業紹介事業 福祉の職場説明会参加者数 1,000人 ・社会福祉研修事業 研修受講者数 6,990人			・無料職業紹介事業では、福祉の職場説明会を7会場において開催し、985人が参加した。 ・社会福祉研修事業については、37会場において、7,843人が受講した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	53,540	57,486	184,930	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	53,539	57,254		実施方法	委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	50,103	44,039	37,960	歳出節別		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	内訳等		
	概算人件費 (C)	千円	1,428	1,430	1,430	(単位: 千円)	委託料 57,254		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	54,967	58,684	186,360			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	求人相談		件	2,418	2,942	2,900			
	求職相談		件	1,386	1,894	1,900			
	福祉の職場説明会参加者数		人	705	985	1,000	・求人情報誌の配布(4,200部)		
	研修受講者数		人	7,903	7,843	6,990			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・無料職業紹介事業における20年度の新規求職者数が465人に対し、新規求人数が1,594人と人材不足が続いている。今後も、介護者数は増加傾向にあり、福祉人材の確保と、より質の高い福祉人材の育成が求められている。 ・社会福祉法に基づき県が県社会福祉協議会を福祉人材研修センターに指定しており、当面県の関与を見直す余地はない。 ・定着率が低く人材不足が続いており、従来の無料職業紹介を中心とした人材確保対策事業のほかに、新たに定着促進に着目した事業を実施し有効性を高める余地がある。 ・潜在的有資格者に対する再就業支援のための研修及び社会福祉従事者に対する資質向上のための研修については、養成施設を活用する余地がある。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・福祉人材研修センターにおいて、引き続き無料職業紹介事業や社会福祉研修事業を実施するほか、21年度から養成施設における研修会の開催や定着促進を図る事業として職場体験事業を実施する。							